



2025年12月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年8月8日

上場会社名 株式会社オプトラン 上場取引所 東
コード番号 6235 URL <https://www.optorun.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 範 寛
問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員 (氏名) 石野 雅彦 TEL 049-299-8199
半期報告書提出予定日 2025年8月8日 配当支払開始予定日 2025年9月8日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2025年12月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年1月1日～2025年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年12月期中間期	13,850	△17.0	1,107	△71.9	1,112	△74.8	1,105	△65.2
2024年12月期中間期	16,677	△20.3	3,942	△40.8	4,417	3.6	3,173	△8.6

(注) 包括利益 2025年12月期中間期 △1,458百万円 (－%) 2024年12月期中間期 6,779百万円 (28.2%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年12月期中間期	27.04	26.90
2024年12月期中間期	72.31	71.27

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年12月期中間期	77,080		52,740		68.2	
2024年12月期	81,439		59,001		72.1	

(参考) 自己資本 2025年12月期中間期 52,571百万円 2024年12月期 58,688百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年12月期	—	26.00	—	26.00	52.00
2025年12月期	—	27.00	—	—	—
2025年12月期（予想）	—	—	—	27.00	54.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2025年12月期の連結業績予想（2025年1月1日～2025年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	33,000	1.8	3,800	△42.2	4,000	△51.2	3,250	△48.8	81.53

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：無

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P8「2. 中間連結財務諸表及び主な注記(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更に関する注記)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年12月期中間期	44,358,000株	2024年12月期	44,358,000株
② 期末自己株式数	2025年12月期中間期	4,495,433株	2024年12月期	2,534,955株
③ 期中平均株式数(中間期)	2025年12月期中間期	40,896,743株	2024年12月期中間期	43,887,547株

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想については、現時点で入手可能な情報に基づき当社経営者が判断した予想であり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。実際の業績は様々な要因の変化により、記載の業績予想とは大きく異なる結果となり得ますことをご承知おきください。

※ 当社は、2025年8月8日(金)に機関投資家・アナリスト向けに決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料は、8月8日(金)に当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 中間連結貸借対照表	3
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	5
中間連結損益計算書.....	5
中間連結包括利益計算書.....	6
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更に関する注記)	8
(セグメント情報等の注記)	8

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間(2025年1月1日～2025年6月30日)における世界経済は、インフレ圧力の緩和を受け、総じて底堅く推移いたしました。一方、米国の関税政策の動向、中国経済の低迷、地政学リスクの高まりもあり、先行きは不透明な状況が続いております。

このような状況の下、売上高は、光学領域である自動車のディスプレイ・カメラ向け装置、光通信をはじめとした光学部品向け装置、半導体光学融合領域の光電子向け装置が好調であったことや、AR/VR向け装置売上があったものの、前年同期比で販売台数が減少したことにより、減収となりました。

営業利益は、利益率の高いALD装置販売の減少により、前年同期比で減益となりました。

経常利益は、為替予約のデリバティブ評価益の計上があったものの、円高による為替差損の計上により、前年同期比で減益となりました。

その結果、売上高は13,850百万円(前年同期比17.0%減)、営業利益は1,107百万円(同71.9%減)、経常利益は1,112百万円(同74.8%減)、親会社株主に帰属する中間純利益は1,105百万円(同65.2%減)となりました。

(2) 当中間期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当中間連結会計期間末の流動資産は、48,825百万円と前連結会計年度末に比べ5,745百万円の減少となりました。減少した要因は現金及び預金や原材料及び貯蔵品が減少したことなどによるものです。

固定資産は、28,254百万円と前連結会計年度末に比べ1,386百万円の増加となりました。増加した要因はA Iメカテック株式会社の株式を取得したことにより投資有価証券が増加したことなどによるものです。

(負債)

流動負債は、16,947百万円と前連結会計年度末に比べ2,181百万円の増加となりました。増加した要因は契約負債が増加したことなどによるものです。

固定負債は、7,391百万円と前連結会計年度末に比べ279百万円の減少となりました。減少した要因はその他有利子負債が減少したことなどによるものです。

(純資産)

純資産は、52,740百万円と前連結会計年度末に比べ6,260百万円の減少となりました。減少した要因は自己株式取得により自己株式数が増加したことや為替換算調整勘定が減少したことなどによるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、24,877百万円となり、前連結会計年度末と比べ3,158百万円の減少となりました。

当中間連結会計期間のキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、契約負債の増加2,315百万円、仕入債務の増加1,368百万円などにより、5,335百万円の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の取得による支出3,335百万円などにより、2,287百万円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株式の取得による支出4,188百万円などにより、5,173百万円の支出となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想については、2025年2月14日に公表いたしました2025年12月期業績予想の修正をしております。詳細については、本日(2025年8月8日)公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (2025年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	32,531,102	27,783,715
受取手形及び売掛金	4,949,938	4,350,313
仕掛品	9,314,260	11,102,007
原材料及び貯蔵品	6,448,506	4,311,389
その他	1,922,379	1,512,932
貸倒引当金	△594,613	△234,660
流動資産合計	54,571,573	48,825,697
固定資産		
有形固定資産	14,152,339	13,127,279
無形固定資産		
のれん	154,351	52,929
その他	56,005	40,874
無形固定資産合計	210,357	93,803
投資その他の資産		
投資有価証券	430,562	3,892,287
出資金	9,043,674	8,151,223
繰延税金資産	625,991	751,513
その他	2,405,247	2,238,739
投資その他の資産合計	12,505,476	15,033,764
固定資産合計	26,868,173	28,254,847
資産合計	81,439,746	77,080,545
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,082,895	2,238,379
短期借入金	400,000	400,000
リース債務	14,112	13,436
未払法人税等	770,569	270,800
契約負債	9,731,388	11,980,912
賞与引当金	304,330	303,846
製品保証引当金	214,254	164,508
その他	2,248,859	1,575,784
流動負債合計	14,766,410	16,947,668
固定負債		
リース債務	12,221	4,658
繰延税金負債	2,625,003	2,544,243
退職給付に係る負債	238,215	243,789
資産除去債務	2,352	2,124
その他有利子負債	4,636,951	4,409,631
その他	156,767	187,432
固定負債合計	7,671,512	7,391,880
負債合計	22,437,922	24,339,548

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (2025年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	400,000	400,000
資本剰余金	9,477,663	8,995,187
利益剰余金	44,437,904	44,456,183
自己株式	△4,335,231	△7,567,771
株主資本合計	49,980,336	46,283,600
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	698,055	641,367
為替換算調整勘定	8,010,497	5,646,338
その他の包括利益累計額合計	8,708,553	6,287,706
非支配株主持分	312,934	169,689
純資産合計	59,001,823	52,740,996
負債純資産合計	81,439,746	77,080,545

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
売上高	16,677,750	13,850,479
売上原価	8,592,021	9,290,973
売上総利益	8,085,729	4,559,506
販売費及び一般管理費	4,143,665	3,451,613
営業利益	3,942,064	1,107,892
営業外収益		
受取利息	50,036	115,720
受取配当金	6,004	—
受取賃貸料	384	25,214
持分法による投資利益	127,046	53,056
為替差益	578,699	—
デリバティブ評価益	—	289,073
補助金収入	8,930	53,665
その他	21,800	7,508
営業外収益合計	792,902	544,237
営業外費用		
支払利息	2,504	98,253
為替差損	—	377,082
デリバティブ評価損	281,574	—
賃貸費用	2,986	3,219
寄付金	13,371	3,474
その他	17,404	57,780
営業外費用合計	317,840	539,810
経常利益	4,417,126	1,112,319
特別損失		
固定資産除却損	3,907	5,361
特別損失合計	3,907	5,361
税金等調整前中間純利益	4,413,218	1,106,958
法人税等	1,195,498	75,525
中間純利益	3,217,720	1,031,432
非支配株主に帰属する中間純利益又は 非支配株主に帰属する中間純損失(△)	44,326	△74,246
親会社株主に帰属する中間純利益	3,173,393	1,105,678

(中間連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
中間純利益	3,217,720	1,031,432
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△48,678	△56,688
為替換算調整勘定	3,162,954	△2,041,608
持分法適用会社に対する持分相当額	447,285	△391,548
その他の包括利益合計	3,561,561	△2,489,845
中間包括利益	6,779,282	△1,458,412
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	6,688,411	△1,315,167
非支配株主に係る中間包括利益	90,871	△143,244

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	4,413,218	1,106,958
減価償却費	372,555	526,358
のれん償却額	102,763	101,235
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△63,143	△359,953
賞与引当金の増減額(△は減少)	△129,434	18,828
製品保証引当金の増減額(△は減少)	12,648	△43,498
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△662	5,574
固定資産除却損	3,907	5,361
受取利息及び受取配当金	△56,041	△115,720
支払利息	2,504	98,253
為替差損益(△は益)	△456,339	333,922
持分法による投資損益(△は益)	△127,046	△53,056
売上債権の増減額(△は増加)	1,161,682	229,486
棚卸資産の増減額(△は増加)	446,696	△244,029
仕入債務の増減額(△は減少)	51,498	1,368,467
契約負債の増減額(△は減少)	△4,192,062	2,315,281
未収消費税等の増減額(△は増加)	133,373	407,498
その他	109,837	225,870
小計	1,785,953	5,926,840
利息及び配当金の受取額	56,041	115,720
利息の支払額	△2,504	△3,651
法人税等の支払額	△486,497	△703,336
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,352,992	5,335,572
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△31,500	△501,300
定期預金の払戻による収入	18,900	1,933,805
有形固定資産の取得による支出	△1,505,415	△360,528
無形固定資産の取得による支出	△1,137	△149
投資有価証券の取得による支出	△110,572	△3,335,540
出資金の払込による支出	-	△24,000
敷金の差入による支出	△40,037	-
敷金の回収による収入	51,656	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,618,107	△2,287,712
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△1,058	△6,556
自己株式の取得による支出	-	△4,188,165
ストックオプションの行使による収入	22,320	106,950
配当金の支払額	△2,189,719	△1,086,210
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,168,457	△5,173,982
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,559,428	△1,032,334
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△874,142	△3,158,457
現金及び現金同等物の期首残高	32,976,337	28,035,706
現金及び現金同等物の中間期末残高	32,102,194	24,877,249

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は2025年2月14日開催の取締役会決議に基づき、自己株式2,500,000株の取得を行いました。これを含む自己株式の取得及び処分の結果、当中間連結会計期間において自己株式が3,232,540千円増加しております。

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等の注記)

当社グループは、成膜装置事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。